

# 子どもの発達と学校外教育(I)

—母親の教育観にみる体育・スポーツ活動—

深田博己・小池源吾  
(1978年9月11日受理)

近年にわかに子どもの体育・スポーツ活動がクローズ・アップされ、政策課題としても登場するようになった。昭和43年保健体育審議会は、文部大臣の諮問をうけて「体育スポーツの普及振興に関する基本方策について」審議を開始した。また小学校においては、同審議会答申をまたずして、昭和46年度よりクラブ活動を必修制とする措置が構じられた。

このように体育・スポーツの普及振興が「緊急な課題」(文部省, 1973, P.91)として取り上げられてきた背景については、子どもをめぐる教育環境の変化を指摘せねばならない。急激に進行する都市化、生活様式および産業構造の変化に起因する非教育的環境の増大がそれである。とりわけ昭和45年以降の過熱した学習塾ブームに典型的に示される知育偏重の風潮は、結果的に子どもの生活を引き裂いた。今や仲間集団も育ちにくい状況の中で、子どもたちは遊ぶ意欲すら失いつつある、といわれる(片岡他, 1972, P.6)。したがって体育・スポーツ活動の普及振興は、直接的には子どもをとりまく今日の状況、とくに知育偏重と集団的実践活動の欠如への批判的反省をふまえたところで提起されてきたことが看取されよう。

ところで現在子どもの教育をめぐる論議のうち、注目すべきものとして学校外教育問題がある。

小学校学習指導要領の改訂に伴うクラブ活動必修制は、そもそも全生徒にクラブ活動の自主的で創造的な面を体験させることを主眼に実施されたものである。しかし現実にはこの措置によって、必修制クラブ活動は「学校が正規に行う教育活動」として位置づけられる一方で、従来の自主参加を建前とするクラブ活動は「部活動」と改称され教育課程外におかれた。2本立てのクラブ活動のうち必修クラブ活動のみが教育課程内におかれたこと、そして日教組のいわゆる「時短方針」を考えあわせる時、「課外クラブ活動の指導が現実には教師に大きな負担を課するものであってみれば……今後の方向として課外クラブ活動の社会教育(学校外教育)への移管を求める意見が生じてくる」(藤田, 1975, p.29)のは、当然の成り行きといえる。こ

に、体育・スポーツ活動をめぐり学校教育と社会教育相方からのアプローチが要請されてくる。

さらに、社会教育審議会によって昭和49年「在学青少年に対する社会教育の在り方について—家庭教育、学校教育と社会教育との連携—」が建議されるにおよんで、学校外教育としての体育・スポーツ活動の普及振興は、国民的教育課題のひとつにあげられるまでになった。

その「緊急な研究課題性」(酒匂, 1976, P.1)から学校外教育問題は、日本社会教育学会で第20回大会以来取り上げられてきた。しかし研究のひろがりやふかまりという点では、今だしの感を禁じえない。このような研究の現段階にあって、学校外教育問題は実態に即した論議の展開が図られる必要があろう。そのためには、実態調査とくに学習権を有する子どもを中心に据えた実態調査の視点が導入されねばならない。

そこで、われわれの研究は、子どもをめぐる教育の現実の中で体育・スポーツ活動がどのように理解され、またどのように位置づけられているかを実態的に把握しようとするものである。本論文は「子どもの発達と学校外教育」研究の一環を成すもので、ここでは、子どもの教育と密接なかかわりをもつと一般にいわれる母親を対象に実施した調査結果にもとづき、子どもの体育・スポーツ活動がどのように理解されているかを知育志向との関係で分析し、考察する。

## 方 法

### 1 調査対象

この調査は小学生をもつ母親を対象に広島市内2学校区で実施したものである。

表1 児童の特性別にみた有効回収票数

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
男子	31	52	66	72	61	69
女子	44	50	57	62	63	73

調査用紙配布総数1,043票のうち有効回答は700票で、有効回収率は67.1%であった。有効票を児童の特性別にみたのが表1である。

2 調査手続

調査実施期間は昭和53年5月から6月にかけてであつた。

学級単位に調査用紙を配布し、児童に家庭に持ち帰らせ、再び学級で回収した。回答は無記名式を採用し、

表2 児童の学校外における教育への参加状況と母親の教育観—全体傾向と児童の特性による差異—

項 目	高得点(比率)の 意味	全 体 傾 向			分 散 分 析 ( 2 × 3 )		
		M	SD	N	性の主効果		相互作用効果
					男	女	
1.学校外における教育活動の実態	参加率						
体育・スポーツクラブ		33.6%			>***	<***	*
学 習 塾		15.6%				<***	
家 庭 教 師		3.3%				<***	
お け い こ 塾	55.3%			<***	>***		
2.学校外における教育への評価	好ましい						
体育・スポーツクラブ		2.63	0.72	671	>**		
学習塾(家庭教師)		1.57	0.67	684		<***	
お け い こ 塾	2.32	0.79	668	<***	>+		
3.教 育 観	参加させる						
主要教科の成績重視度		2.85	0.67	697		<**	
体育の成績重視度		2.55	0.68	699	>*		
夏期コースへの参加(学習塾)		2.20	0.87	699		<***	
夏期コースへの参加(スポーツクラブ)	3.14	0.68	700			+	
教育 関 心 度	関心大						
話し合い		3.22	0.69	699			
注 意	3.11	0.76	699				
学歴志向度	高い	2.24	0.90	694		<**	
4.体育スポーツ観	効用あり						
体育・スポーツの効用							
A しつけ		2.65	0.76	681	>*		
B 性格形成		2.86	0.75	679			
C 身体鍛練		3.59	0.59	690			*
D 友だちづくり		3.13	0.74	686			*
E 運動技能		3.31	0.71	679			
F 集団生活		3.32	0.69	683			+
G 体育・スポーツの楽しさ	3.16	0.71	675		<*		
H 気ばらし	2.70	0.83	684		<*		
体育・スポーツの弊害	弊害あり						
A 勉 強		1.89	0.76	694		<**	
B 疲 労		1.94	0.75	694			
C 友人関係		1.16	0.40	690			+
D 性 格		1.10	0.34	684		<+	
E 態度・行動	1.14	0.42	688		<***	+	

注1) 「学校外における教育への評価」に含まれる項目は3段階評価、その他の項目はすべて4段階評価である。

2) 分散分析の欄内の不等号記号は差の方向を、スター・マークはF値の有意水準(\*\*\*P<.001, \*\*P<.01, \*P<.05, +P<.10)を示す。また自由度の範囲はつぎの通りである：性の主効果1/662～1/693, 学年の主効果2/662～2/693, 性と学年の相互作用効果2/677～2/694。

3) 比率を使用している場合の数値は、比率の角度換値に基づく分散分析で得られたχ<sup>2</sup>値を示しており、自由度はつぎの通りである：性の主効果1, 学年の主効果2, 性と学年の相互作用効果2。

### 3 調査内容

19項目(下位項目合計約60項目)から成る「教育についてのアンケート」用紙を使用した。調査用紙は、児童のスポーツ活動の実態、通塾実態、母親の教育観・スポーツ観、学校教育・家庭教育に対する母親の認知、等の質問項目から構成されている。

## 結果と考察

### 1 学校外活動の実態と母親の教育観

まず最初に、児童の学校外活動の実態と母親の教育観に関係する項目について、全体傾向を把握し、さらにそれを児童の特性(性と学年)によって検討を試みる。なおここでは、学年は2学年ずつまとめて、低・中・高学年の3水準で扱う。また性と学年の影響をみるために、①回答が段階評定である質問項目の場合は、それぞれの項目の有効回答について、性と学年の二元配置の分散分析を、②回答が反応カテゴリーの場合は、無答も含む全回答中に占める該当カテゴリーの比率の角変換値に基づく分散分析を行なっている。

分析結果を示すと表2のようである。

表2は、主たる項目の得点基準あるいは回答カテゴリー、全体傾向(平均値・標準偏差・有効回答数、あるいは比率)を示し、分散分析によって得られた性の主効果、学年の主効果、両者の相互作用効果を略記している。

#### 1 児童の学校外活動の実態

学校外における児童の生活ならびにそこでのスポーツ活動の位置を把握する目的から、本調査ではスポーツクラブ(教室)、学習塾、家庭教師、おけいこ塾への参加実態を考察する。

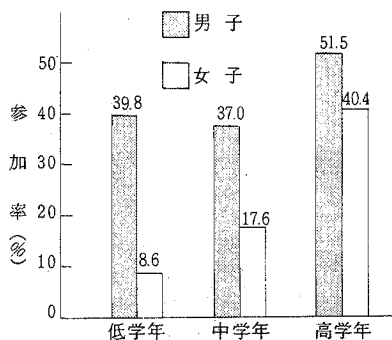


図1 体育・スポーツクラブへの参加率

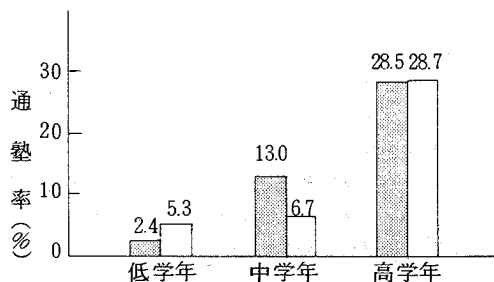


図2 学習塾への通塾率

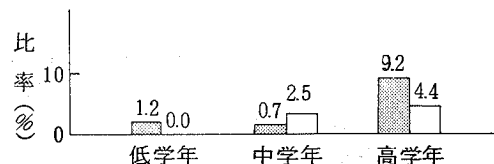


図3 家庭教師についている比率

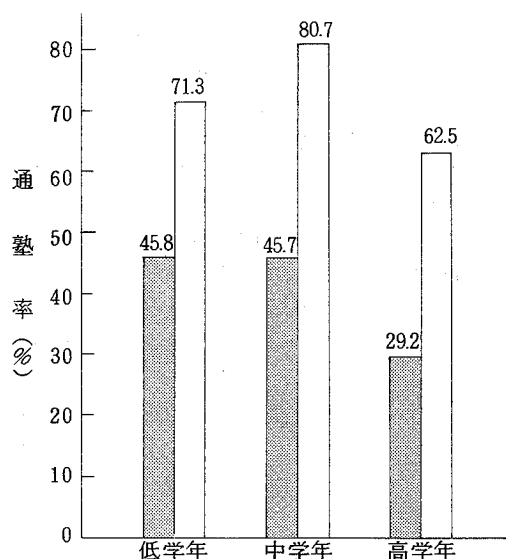


図4 おけいこ塾への通塾率

#### 1) スポーツクラブおよびスポーツ教室

定期的に行われるスポーツ活動には、33.6%の児童が参加していることが明らかになる。しかし図1にみられるように、参加率は女子よりも男子の方が高く、高学年になるほど高いという傾向が示される。

こうしたスポーツ活動は、いったいどこで行われているのであろうか。調査によれば、「放課後、学校で」63.8%、「公民館や公園」14.9%、「県営グラウンド、県立体育館、県立屋内プール」5.1%、その他17.9%で、放課後に学校の施設を利用した活動が中心を占めている。

なお、活動回数は平均週2.75回であった。

2) 学習塾

学習塾に通っている児童は全体の15.6%を占め、この率は図2にみられるように、学年が上昇するにつれて増加している。通塾回数は平均週2.69回である。

3) 家庭教師

図3のように家庭教師をつけているケースは3.3%と少ないが、学年別には高学年で高い率を示している。家庭教師の回数は平均週1.83回である。

4) おけいこ塾

おけいこ塾に通っている児童は55.3%と半数以上に達している。しかも図4で明らかのように、その率は男子よりも女子に多く、また低・中学年に比べ高学年では減少している(低-高:  $\chi^2 = 4.979$ ,  $df = 1$ ,  $P < .05$ ; 中-高:  $\chi^2 = 10.981$ ,  $df = 1$ ,  $P < .001$ )。通塾回数は平均週1.75回である。

2 学校外活動に対する母親の評価

概してスポーツ活動に対しては高い評価が与えられている。これは、現在参加しているスポーツ活動の継続意志、あるいは、現在スポーツ活動は行っていない児童の場合の参加意志によっても証左されよう。すなわち前者においては、スポーツ活動継続意志は「親子ともあり」83.6%、「子どものみあり」2.1%、「親のみあり」9.3%と継続希望者が圧倒的に多いこと、また後者においても参加意志は「親子ともあり」50.7%、「子どものみあり」5.6%、「親のみあり」35.6%とスポーツ活動に参加したいと多くの者が考え

ているのである。

こうした傾向に対して、全体的に学習塾に対する評価が低いことは予想外であったが、しかし注目すべきは、児童の学年の上昇に伴って学習塾が好意的に評価されている事実であろう。

また、おけいこ塾は女子をもつ母親、スポーツ活動は男子をもつ母親によって高い評価が与えられていることも興味深い。

3 母親の教育観

子どもの教育について家庭で話し合うことが「しばしば」・「ときどき」あるとする者88.7%、子どもが接する情報について「いつも」・「ときどき」気をつけている81.6%と、子どもの教育について強い関心を有する母親像が浮き彫りにされる。それでは彼女たちはどのように子どもの教育を考えているのであろうか。

まず主要教科の成績を「非常に」・「かなり」重視する母親は全体の71.3%で、その割合は学年の上昇とともに増加している。また体育の成績については「非常に」・「かなり」重視する母親の割合は49.7%で約半数に相当し、この傾向は女子よりも男子の方に顕著である。

つぎに夏休みの過ごし方について質問してみると、学習塾などの夏期コースに子どもを参加させたいと考える母親は38.0%を占め、子どもが高学年になるにつれてその割合は増加する。これに対して夏休みに実施されるスポーツ教室の場合、子どもを参加させたいと考える母親の割合は極めて高く88.7%にものぼっている。

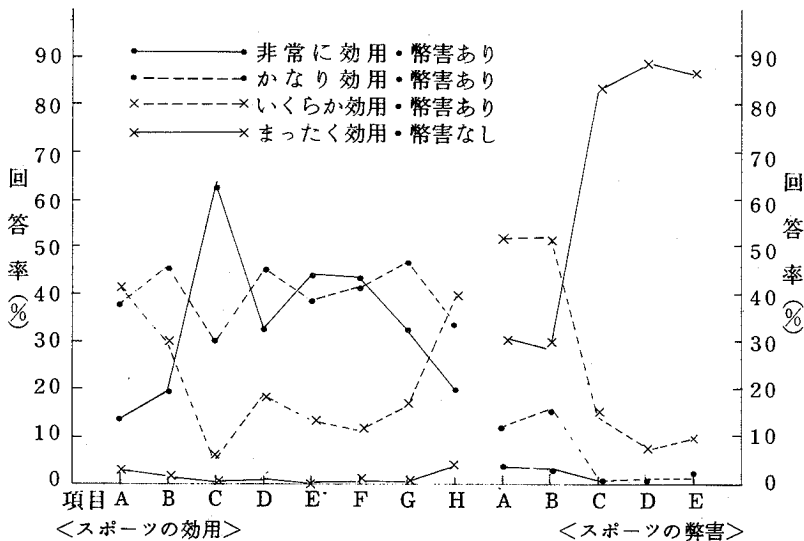


図5 体育・スポーツの効用と弊害に関する認知-反応段階別回答率-  
注) 項目内容については、表2を参照

また学歴社会といわれる情勢下で母親は、どの程度学歴を志向しているかを探ねた。「無理をしてまで子どもに学歴をつけてやる必要はない」と考える母親はわずかに10.6%にすぎず、ほとんどの者が「少々の無理をしても」子どもに学歴をつけてやりたいと考えている。またこうした学歴志向度は、子どもが高学年になるにつれて増大する傾向が示される。

#### 4 母親の体育・スポーツ観

児童のスポーツ活動の効用と弊害に対する母親の各評定段階ごとの回答率を示したのが図5である。

##### 1) 体育・スポーツの効用に対する認知

スポーツの効用は全般的に広範囲にわたって認められているが、とりわけ「身体鍛練」、「集団生活の経験」、「運動技能の向上」の面で評価が高くなっている。さらに「しつけ」の面では評価は女子よりも男子をもつ母親が体育・スポーツ活動を高く評価しており、また高学年の子をもつ母親ほど、「気ばらし」や「スポーツの楽しさを教える」上で体育・スポーツ活動は効果的だとみている。「身体鍛練」については、男子の場合高学年になると上昇するが、女子の場合逆に低下する。「友だちづくり」に関しても同様な傾向がみられる。

##### 2) 体育・スポーツの弊害に対する認知

スポーツ活動による弊害としては主に、「勉強時間の減少」や「疲労」があげられる。一般に弊害に対する認知は低いことが示されるが、しかし高学年になるにつれて、「勉強時間」や「態度・行動」面での弊害

がクローズアップされている。

これまでの分析は、母親の教育観が子どもの小学校在学期間中決して不変ではなく、学年の上昇に伴って変化している事実を明らかにした。

表3は、そうした母親の教育観における変化を、知育・体育の二側面にとらえようとしたものである。母親の知育偏重傾向が子どもの学年とともに増大することが顕著に示されている。他方体育的次元では、有意な変化はみられないが、しかし表4によれば、学年の上昇を背景に母親のスポーツ観も若干の変化をしていることが明らかになる。すなわち、学年の上昇に伴って勉強面や態度行動面で体育・スポーツの弊害が認知される一方で、「気ばらし」といった、体育・スポーツ活動の本来的な目的からすれば周辺的ともいえる面において効用が認知されている。

このように、変化する母親の教育観とは子どもの学年の上昇に伴う知育重視度の変化を意味するものであった。ここに、子どもの体育・スポーツ活動に対する意識は、母親の教育観における体育的次元から一面的にとらえることは不可能なことが理解されよう。つまり、それは知育的な次元との関係で構造的に把握されねばならない。

#### II 児童の発達と母親の知育・体育志向

本節では、これまでの分析結果をふまえながら子どもの体育・スポーツ活動に対する母親の意識を知育志向との関係でより明確に把握することを目的としている。

表3 学年による母親の知育・体育志向の変化

知育的次元	学年による変化	体育的次元	学年による変化
学習塾(家庭教師)への好意的評価	増加	体育スポーツクラブへの好意的評価	変化なし
主要教科の成績重視度	増加	体育の成績重視度	変化なし
夏期コース(学習塾)への参加希望	増加	夏期コース(スポーツクラブ)への参加希望	変化なし
学歴志向度	増加		

表4 学年による母親の体育・スポーツ観の変化

体育・スポーツの弊害	学年による変化	体育・スポーツの効用	学年による変化
勉強	増加	しつけ	変化なし
疲労	変化なし	性格形成	変化なし
友人関係	変化なし	身体鍛練	変化なし
性格	(増加)	友だちづくり	変化なし
態度・行動	増加	運動技能	変化なし
		集団生活	変化なし
		体育・スポーツの楽しさ	増加
		気ばらし	増加

具体的には、調査項目に基づいて母親の知育志向、体育志向を尺度化し、それらの相関を分析することによって体育・スポーツ活動への意識をとらえようとする。なお相関分析法を用いるため、調査項目のうち関係する22項目すべてに回答した592票を分析対象としている。

## 1 尺度の構成

### 1) 知育志向得点

①主要教科の成績重視度、②学習塾夏期コースへの参加希望、③学習塾に対する評価(4/3を乗じた修正得点を用いる)の3項目の得点の和をもって、知育志向得点とする。

下位項目間の相関は、項目①-②で $r=.28, P<.001$ 、項目①-③で $r=.18, P<.001$ 、項目②-③で $r=.45, P<.001$ でそれほど高くないが有意な正の相関関係が存在する。

### 2) 体育志向得点

①体育の成績重視度、②スポーツ教室夏期コースへの参加希望、③スポーツ教室に対する評価(4/3を乗じた修正得点を用いる)の3項目の得点の和をもって体育志向得点とする。

下位項目間の相関は、項目①-②で $r=.19, P<.001$ 、項目①-③で $r=.19, P<.001$ 、項目②-③で $r=.33, P<.001$ であり、高い相関値ではないが有意な正の相関関係がみられる。

### 3) スポーツ効用得点

スポーツの効用に対する認知に関連した8項目の得点の和をもってスポーツ効用得点とする。表5に下位項目間の相関を示したが、すべての項目間に有意な正の相関がみられる。

### 4) スポーツ弊害得点

スポーツの弊害に対する認知に関連した5項目の得点の和をスポーツ弊害得点とする。表5にみられるように、すべての項目間に有意な正の相関が得られた。なお、スポーツ効用得点と弊害得点の相関はなかった( $r=-.09$ )。

以上のように、本節で使用する4種類の尺度を構成する下位項目間には正の有意な相関が存在することが確認され、尺度の妥当性が一応保証されたと考えられる。

## 2 学年による母親の志向性の変化

### 1) 知育志向と体育志向の変化パターン

表6は、児童の学年別にみた知育志向得点と体育志向得点を示している。

一元配置の分散分析の結果、知育志向は学年とともに有意に増加していることが示された( $F=25.447, df=2/589, P<.001$ )。しかしながら、体育志向度の場合学年による変化は指摘できない。

さらに、知育志向と体育志向の学年による変化パターンを検討するために、本来は被験者内変数である志向要因を被験者間変数として扱い、学年要因と志向要因の二元配置に基づく分散分析を行ったところ、両要因の相互作用効果が有意であることが確認され( $F=6.526, df=2/586, P<.01$ )、二つの変化パターンは明らかに異なるものであることが証明された。

また相互作用のほかに、学年の主効果( $F=7.721, df=2/586, P<.001$ )と志向の主効果( $F=246.428, df=1/586, P<.001$ )も有意であることが確認された。そして志向得点は学年とともに増加しておりこれによって児童の学年とともに母親の教育関心は高揚してい

表5 スポーツ効用得点およびスポーツ弊害得点における下位項目間の相関関係(N=592)

	項目A	項目B	項目C	項目D	項目E	項目F	項目G	項目H
項目A		.54***	.30***	.29***	.21***	.32***	.26***	.23***
項目B	.52***		.36***	.36***	.25***	.37***	.36***	.33***
項目C	.25***	.23***		.47***	.50***	.42***	.39***	.27***
項目D	.21***	.17***	.47***		.44***	.53***	.40***	.31***
項目E	.24***	.16***	.40***	.65***		.34***	.45***	.33***
項目F							.45***	.31***
項目G								.43***
項目H								

注1) 表内右斜め上半分は、スポーツ効用得点における下位項目間の相関係数を、表内左斜め下半分は、スポーツ弊害得点における下位項目間の相関係数を示す。

注2) 表内の数値はピアソンの相関係数 $r$ 、スター・マークは有意水準( $***P<.001$ )を示す。

注3) 項目内容は表2を参照。

ることが指摘できよう。

表6 学年別にみた知育志向得点, 体育志向得点  
スポーツ効用得点, スポーツ弊害得点

得点	学 年		
	低学年 N=149	中学年 N=220	高学年 N=223
知育志向得点	6.09 (1.59)	6.63 (1.66)	7.36 (1.85)
体育志向得点	8.89 (1.52)	8.83 (1.61)	8.95 (1.70)
スポーツ効用得点	24.62 (3.82)	24.43 (3.72)	25.24 (3.85)
スポーツ弊害得点	6.82 (1.39)	7.23 (1.67)	7.31 (2.04)

注1) 表内の数値は平均値(標準偏差)

(2) スポーツ効用得点と弊害得点の変化パターン

表6に示されるように, スポーツ効用得点の場合学年による変化はみられないが, 弊害得点は学年の上昇とともに増加している( $F=3.763, df=2/589, P<.05$ )。

### 3 学年別にみた知育・体育志向性の関係

知育志向, 体育志向, スポーツの効用・弊害についての各尺度得点間の相関関係は, 表7に示す通りである。

表7 学年別にみた各得点間の相関関係

相 関	学 年		
	低学年 N=149	中学年 N=220	高学年 N=223
知育志向-体育志向	-.02	.28***	.09
知育志向-スポーツ効用	.08	-.03	.19**
知育志向-スポーツ弊害	.10	.13*	.22**
体育志向-スポーツ効用	.27***	.16*	.34***
体育志向-スポーツ弊害	-.31***	-.15*	-.20**

注1) 表内の数値はピアソンの相関係数, スターマークは有意水準 (\*\*\*) $P<.001$ , (\*\*) $P<.01$ , (\*) $P<.05$ )を示す。

(1) 知育志向得点と体育志向得点の相関関係

児童の発達とともに増加する母親の知育志向が体育志向を抑制しているとするれば, 両得点間に負の相関関係が存在し, 学年とともに負の相関が大きくなることが予想される。ところが分析結果によれば中学年では知育志向と体育志向は正の相関関係があり, 高学年でそれが消失しているなど, 知育志向と体育志向の間には明確な相関関係は存在しないとの解釈が成り立つ。しかしながら知育志向得点と体育志向得点を構成する3対の下位項目間にはそれぞれ正の相関が得られているものの, 下位項目の対によっては両志向得点の大小

関係が逆転している場合もみられる。このためそれぞれの下位項目が知育志向あるいは体育志向の測定に適切であったかどうかという問題が生じる。したがって, 知育志向・体育志向に相当する一層適切な基準を選定し, 本調査結果を確認することが今後の課題と考えられる。

(2) 知育志向得点とスポーツ効用・弊害得点の相関関係

知育志向得点とスポーツ効用得点の間には高学年で正の相関関係が示されている。これは知育志向度の高い母親がスポーツの効用を認めていることを意味するが, ここには, スポーツ効用尺度の下位項目である「気ばらし」や「スポーツの楽しさ」といった, 効用のうちでも消極的な項目が高く評価されていることによる影響も考慮に入れる必要がなからうか。換言すれば知育志向の強い母親は, 勉強を重視するがゆえに, 気ばらし, 気分転換の手段として体育・スポーツ活動の効用を認めているのではあるまいか。

学年の上昇に従い体育・スポーツが知育との関係で他律的な評価しかされなくなる傾向は, 知育志向得点とスポーツ弊害得点との関係で証左されよう。すなわち, 中・高学年になると両者の間に正の相関関係がみられ, 知育重視型の母親はスポーツの弊害に注意を向けていることが示されている。

(3) 体育志向得点とスポーツ効用・弊害得点の相関関係

学年を通じて, 体育志向得点とスポーツ効用得点の間には正の相関が, 体育志向得点とスポーツ弊害得点の間には負の相関がみられる。

### 4 母親の志向性と児童の学校外活動

これまでの分析から, 児童の学年が上昇するにつれて母親の知育重視傾向は強まり, そして体育・スポーツ活動についていえば, その効用を認めながらも実際には弊害を懸念している現実が明らかになった。他方児童の学校外活動の実態からは, 学年の上昇につれて通塾(学習塾)率もスポーツ活動への参加率も増大していることが示された。そこで, ここでは母親の意識志向性と児童の学校外活動との相関関係を求め, 児童の学校外活動のうち知育的・体育的活動のそれぞれに母親がどの程度の影響力をもっているか究明してみた。

表8は, 児童の学習塾通い, スポーツ活動への参加と母親の教育観との相関を学年別に示している。

(1) 児童の通塾と母親の教育観

母親の知育志向が児童の学習塾通いと強い相関関係にあることが, 表9より理解されよう。

表8 学年別にみた児童の学校外活動(学習塾・スポーツクラブ)と母親の教育観(知育・体育志向)・スポーツ観(効用・弊害)の相関関係

相 関	学 年		
	低学年 N=149	中学年 N=220	高学年 N=223
学習塾-スポーツクラブ	-.01	.13	-.09
学習塾-知育志向	.21**	.17*	.36***
学習塾-体育志向	.03	.03	.03
学習塾-スポーツ効用	-.05	-.04	-.05
学習塾-スポーツ弊害	-.08	-.00	.06
スポーツクラブ-知育志向	-.00	.03	-.05
スポーツクラブ-体育志向	.16*	.10	.29***
スポーツクラブ-スポーツ効用	-.03	-.19**	.17**
スポーツクラブ-スポーツ弊害	-.31***	-.18**	-.28***

注1) 表内の数値は、最上列が連関係数 $\phi$ 、第2列以下は点二系列相関係数 rpb、スター・マークは有意水準 (\*\*\*) $P < .001$ , (\*\*) $P < .01$ , (\*) $P < .05$  )を示す。

注2) 低・中・高学年での学習塾通塾率は3.4%、10.0%、27.4%、スポーツクラブ参加率は22.1%、27.7%、45.7%である。

母親の知育志向と児童の通塾行動との間には、点二系列相関で  $rpb = .34$  ( $P < .001$ ) と正の相関がみられ、通塾児童の母親は知育志向が強いことが明らかになる。ひるがえっていうなら、母親の知育志向が増大するにつれて学習塾に通う児童が増加することを指摘できる。

なお、学習塾通いとスポーツ活動参加との間の連関係数を算出したが、いずれの学年においても両活動間に連関はみられず、また通塾行動は母親の体育志向、体育・スポーツの効用・弊害認知との間にも連関を有していない。

#### (2) スポーツ活動への参加と母親の教育観

児童のスポーツ活動参加と母親の体育志向との間には、低学年と高学年で正の相関がみられ(全体では  $rpb = .19$ ,  $P < .001$ )、スポーツ活動参加児童の母親には強い体育志向がみられる。また児童の学年が上昇するに伴い体育・スポーツ活動の弊害を懸念する母親が多くなる一般的な傾向の中にあつて、児童をスポーツ活動に参加させている母親の場合、弊害認知の度合いは小さいことが指摘できる。

### 要 約 と 結 論

この研究は、第一に母親が子どもの体育・スポーツ活動をどのように考えているか、第二に母親の体育・スポーツ志向が子どもの学年の上昇そして知育志向とどのような関係にあるか、について考察することを目的にしている。

調査は、質問紙法によって小学生をもつ母親を対象に広島市で実施し、700票の有効回答を得た。

主な分析結果は、つぎの通りである。

#### 1 学年による知育志向-体育志向の変化

母親の知育志向は、子どもの学年とともに増加するが、体育志向においては学年による有意差はみられない。ここに母親は子どもの学年の上昇に伴って相対的に知育重視の傾向を呈すことが証左される。しかし、知育志向と体育志向との間には負の相関はみられず、知育志向が体育志向を直接に抑制しているという証拠は得られなかった。

#### 2 知育志向と体育志向の関係

母親のスポーツ弊害認知は、児童の学年の上昇につれて増加していることが注目される。そして弊害認知は知育志向と同一パターンの変化をしており、しかも弊害認知と知育志向との間の正の相関関係は学年とともに深まることが判明した。知育志向の増加は、母親に対して、スポーツの効用よりもむしろその弊害を認知させる方向で影響していることが明らかになる。

#### 3 児童の学校外活動と母親の教育観

児童の学習塾への通塾率とスポーツ活動参加率は高学年ほど高くなっているが、両活動間には関連は指摘できなかった。しかし学習塾に通う児童の母親は知育志向が顕著である反面、スポーツ活動参加児童の母親は体育志向が強く、スポーツ活動に対しても積極的な評価をしている。つまり、母親の教育観が、児童の学校外での活動を少なからず規定していることがここに示されている。

#### (付 記)

本調査の実施に際し、ご高配を賜りました広島市立翠町小学校の松田光泰先生、上松瀬裕先生ならびに段原小学校の吉清一真先生、福岡紀章先生に対してここに謝意を表し、お礼にかえさせていただきます。

### 参 考 文 献

- 坂東義教 1977 校外教育の今日的課題— 病める日本の教育をめぐる— 教育心理, 第25巻, 第7号, Pp. 6-11.
- 藤田昌士 1975 課外クラブ活動(部活動)の現状と課題 月刊社会教育, 第207号, Pp. 27-35
- 片岡徳雄他 1972 子どもはどこで遊んでいるか— 一なにを、いつ、どこで、だれと— 社会教育, 第27巻, 第5号, Pp. 6-13.



- 加藤隆勝 1974 社会教育に何ができるか— 学校での特別活動— 社会教育, 第29巻, 第6号, Pp.18-23.
- 木村国次 1973 クラブ(課外)活動は学校体育か社会体育か— 高井戸方式を中心に— 月刊社会教育, 第191号, Pp.50-54.
- 前田裕由 1973 クラブ活動と地域の連携 社会教育, 第28巻, 第5号, Pp.6-8.
- 松島茂善・江橋慎四郎(編著) 1972 社会体育 第一法規.
- 宮坂広作 1974 生涯教育と社会教育 教育開発研究所.
- 文部省 1973 体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について 文部省.
- 酒匂一雄 1976 子どもの学校外教育 日本社会教育学会会報, 第59号, Pp.1-3.
- 酒匂一雄・木全力夫 1975 学校教育と社会教育の関連についての基礎研究Ⅱ— 子どもの遊び集団と団体活動についての調査研究— 東京都立教育研究所紀要, 第14号, Pp.45-96.
- 酒匂一雄・木全力夫 1976 学校教育と社会教育の関連についての基礎研究Ⅳ— 塾・けいこごとの実態にみる親や子の教育文化要求— 東京都立教育研究所紀要, 第18号, Pp.1-34.
- 社会教育審議会 1974 在学青少年に対する社会教育の在り方について— 家庭教育・学校教育と社会教育との連携— (社会教育審議会建議, S.49.4.26) 社会教育, 第29巻, 第1号, Pp.55-62.
- 新堀通也 1973 学校外教育のシステム 文部時報, 第1150号, Pp.46-52.
- 上杉孝實 1976 地域の教育力と子どもの学校外教育 月刊社会教育, 第224号, Pp.52-59.

## Child Development and Out-of-School Education

— Focused on Mothers' View of Sporting Activities —

Hiromi Fukada

Gengo Koike

This study was designed to (1) investigate mothers' view of out-of-school sporting activities for children and (2) analyze its relations to their intellectual training-orientation and to influence of children's grades.

Questionnaires were distributed among primary school children's mothers in Hiroshima City, 700 of which were completely returned and available for the analysis.

Following findings were obtained.

(1) Mothers' intellectual training-orientated scores increase as children grow up, while their physical training-orientated scores remain unchanged. This fact confirmed us that mothers' intellectual training orientation becomes predominant in their view of education along with children's development. But no evidence was found to support that intellectual training-orientation suppressed physical training orientation.

(2) Mothers acknowledge more harmfulness of sporting activities as their children grade up, though their acknowledgement of its usefulness remain unchanged through all grades. It seems possible to interpret that increase in intellectual training-orientation is more positively related to the cognitive harmfulness of sports.

(3) In proportion to their grade, more children attend special private schools for intellectual training and/or sports clubs. However we can find no significant relations between participation in out-of-school intellectual activities and in physical ones.

Mothers of the former children show greater intellectual training-orientation than their counterparts. And mothers of the latter show greater physical training-orientation and higher cognitive usefulness of sporting activities.